

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,997,736	流 動 負 債	3,485,390
現金及び預金	1,416,670	支払手形	1,073,803
受取手形	2,563,321	買掛金	777,016
売掛金	3,895,684	1年以内返済予定長期借入金	200,000
商 品	9,279	未払金	372,508
製 品	927,886	未払法人税等	176,604
原 材 料	566,240	未払消費税等	99,996
仕 掛 品	471,423	未払費用	195,783
貯 蔵 品	43,119	前受金	216,313
未 収 金	27,011	預り金	43,034
前払費用	16,254	賞与引当金	307,982
繰延税金資産	70,000	工事損失引当金	12,006
その他流動資産	36,761	その他流動負債	10,340
貸倒引当金	△45,917	固 定 負 債	7,901,502
固 定 資 産	6,430,780	長期借入金	5,891,000
有 形 固 定 資 産	5,974,281	長期未払金	182,904
建 物	2,951,845	退職給付引当金	1,706,912
構 築 物	76,734	役員退職慰労引当金	74,953
機 械 装 置	352,751	その他固定負債	45,732
車 両 運 搬 具	1,626	負 債 合 計	11,386,892
工 具 器 具 備 品	204,566	純 資 産 の 部	
土 地	2,384,343	株 主 資 本	5,029,528
建 設 仮 勘 定	2,413	資 本 金	860,000
無 形 固 定 資 産	28,330	資 本 剰 余 金	441,136
ソ フ ト ウ ェ ア	12,471	資 本 準 備 金	441,136
電 話 加 入 権	15,858	利 益 剰 余 金	3,908,102
投 資 そ の 他 の 資 産	428,168	利 益 準 備 金	215,000
投 資 有 価 証 券	82,101	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,693,102
関 係 会 社 株 式	135,000	別 途 積 立 金	3,380,000
出 資 金	2,397	繰 越 利 益 剰 余 金	313,102
関 係 会 社 出 資 金	45,148	自 己 株 式	△179,710
長 期 貸 付 金	30,581	評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,096
破 産 更 生 債 権 等	101,600	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,096
保 険 積 立 金	19,459	純 資 産 合 計	5,041,625
敷 金 保 証 金	114,849	負 債 及 び 純 資 産 合 計	16,428,517
そ の 他 投 資 等	2,350		
貸 倒 引 当 金	△105,320		
資 産 合 計	16,428,517		

損益計算書

(平成24年4月1日から)
(平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,577,026
売 上 原 価		12,389,345
売 上 総 利 益		4,187,681
販売費及び一般管理費		3,582,902
営 業 利 益		604,779
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	22,513	
受 取 賃 貸 料	115,875	
そ の 他	27,138	165,527
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	126,472	
賃 貸 原 価	77,382	
借 入 手 数 料	124,000	
そ の 他	30,282	358,137
経 常 利 益		412,168
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	19,698	19,698
税 引 前 当 期 純 利 益		392,470
法人税、住民税及び事業税		188,137
法 人 税 等 調 整 額		△70,000
当 期 純 利 益		274,332

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成24年4月1日残高	860,000	441,136	441,136	215,000	3,030,000	408,874	3,653,874
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△20,104	△20,104
別途積立金の積立					350,000	△350,000	-
当期純利益						274,332	274,332
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計					350,000	△95,771	254,228
平成25年3月31日残高	860,000	441,136	441,136	215,000	3,380,000	313,102	3,908,102

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成24年4月1日残高	△179,710	4,775,300	△1,913	△5,499	△7,413	4,767,886
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△20,104				△20,104
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		274,332				274,332
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			14,010	5,499	19,509	19,509
事業年度中の変動額合計		254,228	14,010	5,499	19,509	273,738
平成25年3月31日残高	△179,710	5,029,528	12,096	-	12,096	5,041,625

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見積額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、発生翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税（以下消費税等という）の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

受取手形	1,628,262千円
建物	2,463,594千円
機械装置	12,844千円
土地	1,902,753千円
投資有価証券	54,736千円
合計	6,062,191千円

担保に係る債務の金額

長期借入金	5,110,999千円
(内1年以内返済)	(60,000千円)

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

16,499,230千円

(3) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

ナカ・テクノメタル株式会社 70,000千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	223,917千円
短期金銭債務	7,246千円

(5) 財務制限条項

当社は平成24年9月にシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

①平成25年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日における貸借対照表上の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。

②平成25年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(6) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	118,592千円
支払手形	272,267千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	1,451,859千円
営業取引以外の取引による取引高	24,977千円
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	△31,790千円
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	273,449千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 15,200,000株
 (2) 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 1,797,105株
 (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20百万円	1.50円	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(4) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40百万円	3.00円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内容別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損否認	24,961千円
完成工事補償損失否認	24,467千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,266千円
賞与引当金	117,064千円
確定拠出年金移換金	102,975千円
退職給付引当金	608,343千円
役員退職慰労引当金	26,713千円
その他	60,446千円
繰延税金資産小計	992,237千円
評価性引当額	△922,237千円
繰延税金資産合計	70,000千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,416,670	1,416,670	-
(2) 受取手形	2,563,321	2,563,321	-
(3) 売掛金	3,895,684	3,895,684	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	66,681	66,681	-
(5) 支払手形	(1,073,803)	(1,073,803)	-
(6) 買掛金	(777,016)	(777,016)	-
(7) 1年以内返済予定長期借入金	(200,000)	(200,000)	-
(8) 未払金	(372,508)	(372,508)	-
(9) 長期借入金	(5,891,000)	(5,891,000)	-
(10) 長期未払金	(182,904)	(182,672)	231

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、ならびに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 1年以内返済予定長期借入金、ならびに(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利により短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期未払金

長期未払金の時価については、支払期間に対応する安全性の高い利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額 15,420千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッ

シュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（貸借対照表計上額 135,000千円）ならびに関係会社出資金（貸借対照表計上額45,148千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、茨城県その他の地域において、賃貸用の工場（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時価
1,157,187千円	797,476千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ナカ・テクノメタル(株)	東京都台東区	75,000	建築内・外装の修理・販売	直接100%	役員3名	当社販売先	当社製品の販売	1,245,329	受取手形 売掛金	98,718 114,119
	納咖(珠海)建材有限公司	中国珠海	82,085	建築内・外装の製造・販売	直接55%	役員2名	当社仕入先	当社製品の仕入	203,272	買掛金	7,246

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

376円15銭

(2) 1株当たり当期純利益

20円46銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

*記載金額の千円未満は切り捨てて表示しております。